

## Makiko Kimuta, The Nellie Massacre of 1983 -- Agency of Rioters (書評)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	1
ページ	148-151
発行年	2015-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/1456">http://hdl.handle.net/2344/1456</a>

Makiko Kimura,

*The Nellie Massacre of  
1983: Agency of Rioters.*

New Delhi: Sage, 2013, 284pp.

たけ うち しん いち  
武 内 進 一

## はじめに

紛争の中で、普通の人々が大半して暴力に参加することがある。戦闘のプロである兵士ではなく、通常の市民生活を営む人々が、略奪や殺人を含む暴力を行使する現象である。民族や宗教の相違などを背景とするこうした暴力によって、しばしば甚大な人的、物的被害が生み出される。なぜ普通の人々が凄惨な暴力に参加するのか。この問いは、ナチス・ドイツによるユダヤ人虐殺や関東大震災後の中国・朝鮮人虐殺など、多くの事件をめぐって繰り返し提起されてきた。1983年にインド北東部アッサム州農村部ネリー（Nellie）で起きたベンガル出身スリム虐殺事件（以下、ネリー事件）を題材とする本書もまた、この問いを主題としている。

評者のバックグラウンドはアフリカ研究であり、紛争問題、特に1994年にルワンダで起こった大量虐殺事件について考えてきた[武内2009]。このときルワンダでも無数の人々が殺戮に参加し、その原因をめぐって幾多の研究が蓄積されている。評者はルワンダのことを考えながら本書を読み、様々な知的刺激を得ることができた。ネリー事件とルワンダの虐殺は、事件が起こった時期、場所、犠牲者の規模など多くの点で異なるが、普通の人々による集合的暴力への参加という観点で捉えれば様々な共通性を有している。以下では、普通の人々による集合的暴力という観点から書評を試みたい。

## I 内容

まず、本書の内容を紹介しよう。構成は次の通りである。

- 第1章 序論
- 第2章 「暴動」の解釈——集合的暴力の理論と現代南アジアにおけるエージェンシー問題——
- 第3章 アッサム・ナショナリズムの文脈に反外国人運動を位置づける
- 第4章 選挙ボイコットとネリー事件
- 第5章 暴動参加者のエージェンシー——ネリー虐殺の意思決定——
- 第6章 虐殺の記憶
- 第7章 結論

第1章の序論では、問題意識と全体の構成が説明される。1980年代以降の南アジアにおいては、宗教や民族などの相違を背景とする暴力が顕著に増加した。そこでは、都市貧困層を典型とする、普通の人々が暴力の主体となった。こうした暴力の発現は、参加者の個人的資質や群集心理ではなく、事件を取り巻く社会的文脈との関連で捉える必要があり、ネリー事件の場合はアッサム州において1970年代末から80年代半ばにかけて興隆した反外国人運動との関連が問われねばならない。一方で著者は、普通の人々が暴力に参加する意思決定過程を重視する。彼らは大きな運動の「操り人形」ではなく、自らの判断で暴力への参加／不参加を決定するのであり、その動機やメカニズムを解明する必要がある。こうした観点から著者は、事件の社会的文脈のみならず、参加者のエージェンシーを問題にする。

第2章では先行研究が検討され、本書の分析視角が定位される。南アジアにおける暴力の研究が進むなかで、暴力と植民地主義、また政党政治との密接な関係が明らかにされてきた。一方で、暴力への普通の人々の参加という現象は、十分解明されていない。この問題に対して、著者は人々の語りや記憶の分析からアプローチを試みる。加害者、犠牲者を含む多くの関係者に対するインタビューを通じて、事件の解釈が集団ごとに異なる事実が明らかになる

が、この違いは各集団のアイデンティティと密接に関わり、事件の前後における各集団の政治的位置を示す。事件に対する複眼的な理解に基づいて、著者は事件の社会的文脈、そして参加者のエージェンシーへと迫ろうとする。

第3章では、ネリー虐殺事件の重要な背景となったアッサム州の反外国人運動について分析される。問題の発端は、植民地インドにおいて、アッサム州に近接する東ベンガル地域から多数の移民が導入されたことにある。アッサム州の植民地官僚に登用したり、紅茶プランテーションでの労働に従事させるために、彼らの移住が政策的に促進された。移住政策と並行して、相対的に人口希薄なアッサム州に対するベンガル出身ムスリム農民の大量流入も生じた。こうした移民流入はインド・東パキスタンの分割以降も継続し、独立後のアッサム州で反外国人運動を引き起こすことになる。ここで直接の標的とされたのは、独立した東パキスタン（バングラデシュ）からの不法移民だったが、植民地期からアッサムに移住しアッサム語を母語とするベンガル出身ムスリムまでも敵意の対象となった。これには、ベンガル出身ムスリムの人口増に加えて、1970年代後半の国民会議派分裂が影響している。従来同じ国民会議派を支持していたアッサム人とベンガル出身ムスリムが、これによって異なる政党を支持するようになり、政党対立が集団間対立を促すようになったのである。

第4章では、ネリー事件とその直接的背景が説明される。1983年2月18日、アッサム州の州都から70キロほど離れた農村部（ネリー）でベンガル出身ムスリムの居住村が襲撃され、1600～2000人が殺害された。襲撃者の中心は、近隣に住む先住民族（indigenous people / indigenous tribal group）のティワであった。この虐殺事件の背景として、2つの点が重要である。第1に、アッサム人が主導する選挙ボイコット運動である。反外国人運動の中核を担った「全アッサム学生連合」（All Assam Students' Union: AASU）などは、不法移民を選挙名簿から削除する必要があると訴えて、1983年に予定されていた選挙のボイコットを呼びかけていた。この運動はアッサム州で広範な支持を得て、警察の中にも同調者が出るなど、法秩序が脆弱化した。国民会議派を支持するムスリムは選挙に参加したが、ティワはこのボ

イコット運動を強く支持していた。第2に、土地問題である。事件の舞台となったアッサム州西部は、ベンガル出身ムスリムの人口流入の結果、多くの土地が彼らの手に渡った。そのため、もともとの土地保有者であるティワなど先住民族とムスリム移民との間で緊張が高まっていた。ネリー虐殺事件は、選挙を前にしてこれらの問題が焦点化されるなかで勃発した。

第5章では、暴力に参加した人々の論理が検討される。ネリー周辺はもともとティワの王国があった地域だが、ムスリムの人口流入に伴い、1940年代に放牧用のリザーブを開放して入植者を受け入れた経緯がある。ティワにとっては自分たちの土地を失ったわけである。またAASUなど反外国人運動を主導する組織も、「外国人」がアッサムの土地を奪っていると繰り返し主張していた。こうした経緯からは土地問題が襲撃の主因と推察できそうだが、襲撃に参加したティワからその理由について聞き取りをしてみると、土地問題はほとんど言及されず、ムスリムとの間の小さな諍い（少女の誘拐やウシをめぐるトラブル）が強調された。ムスリム人口が増え続けることで、アッサム州において土着の人々が周縁化される危惧は共有されており、ムスリムがティワやアッサム人農民を迫害しているとの噂が流れるなか、ティワの長老が会議を開いてムスリムを「予防的に」襲撃することが決められたという。

第6章はネリー事件の記憶を分析する。著者は、当事者へのインタビューによってアクターごとに事件の解釈が異なることを示し、その意味を考察する。学術研究やジャーナリズムにおいては、ネリー事件の主因として、ベンガル出身ムスリムによる土地集積（ティワなどローカルな先住民族にとっては土地収奪）が重視される。この解釈は、ネリー事件の原因論として支配的な言説となっており、AASUなどローカルな運動指導者や知識人の見解とも一致する。一方、加害者側に立つティワは、虐殺事件におけるAASUの責任を強調するとともに、それら反外国人運動組織の求めに応じて事件に関わったのに自分たちは裏切られたと強い憤りを示す。それに対して被害者側のムスリムは、AASUなどが訴えていた選挙ボイコットに自分たちが参加しなかったことへの報復として、虐殺事件を解釈している。ムスリムのなかに、AASUやティワを明示的に敵と見なす

語りを見出すことはできない。ネリー事件の後、ティワは政党を結成し、自らの言語や文化の独自性を強調する運動を強めていった。これに対してムスリムは、「不法移民」と見なされることへの恐れから、アッサム州主流文化に同化する努力を続けてきた。両者の言説の相違は、アッサム州における政治的位置の違いに由来する。

第7章の結論では、著者が2007年に実施した再調査と政治情勢の変化を踏まえて、議論がまとめられる。2001～02年に実施した最初の調査時と比べ、2007年にはムスリムが雄弁になり、事件の補償を声高に求めるようになった。これは、この間インド各地で暴動の被害者に対する補償金が支払われたことを受けており、国民会議派への投票に対する見返り要求が強まっている。ネリー事件後のアッサム州では、ベンガル出身ムスリムも含めてアッサム人だと定義したうえでそのインドからの独立を求める運動が興隆した。その一方で、ティワやボドなど先住民族が独自の州を求める運動も活発化している。ネリー事件の多様な解釈は、こうした政治変化と人々のアイデンティティ形成を受けたものと言える。

## II コメント

ネリー事件という、従来あまり知られてこなかった大量殺戮事件に光を当てた本書の詳細な分析が、南アジア政治史研究で重要な意義を持つことは言うまでもない。ただ、本書の貢献は南アジアという地域の枠組みにとどまらない。ここでは、その重要性として2点指摘したい。第1に、一つの事件を深く分析することによって、本書は普通の人々が暴力に参加するメカニズムを示すことに成功している。著者が結論で主張する、人々が暴動に参加する際の3つの条件——すなわち(1)「我々」と敵とのエスニックな区別、(2)自らの安全保障に対する切迫した脅威の感覚、(3)法執行機関が自分たちの行動に制約を加えないという認識 (p.148) ——は、ルワンダ虐殺に関する評者の考えとも一致する。

ルワンダにおいても、植民地期の政策や独立前後の紛争を通じてトゥチ（人口的少数派）とフトゥ（同多数派）との間に厳然たる区別と差別の境界線が引かれ、強化された。そして1990年にトゥチ難

民からなる反政府武装勢力「ルワンダ愛国戦線」（Rwandan Patriotic Front: RPF）の侵攻によって内戦が始まると、RPFが政治権力を握ればフトゥに報復するという見方が政権側から流されて、人々の恐怖感をあおった。そうした状況下で1994年に大統領搭乗機が撃墜される衝撃的な事件が起こると、有力政治家や軍人は競ってRPF支持者であるトゥチへの報復を唱えた。軍や警察は、トゥチ虐殺を主導することはあっても、それに加担する人々を取り締まる行動は一切取らなかった。

「敵」の存在が明確であり、その脅威がリアルティをもって感じられ、それに対する暴力を正当化する言説が広まっているとき、人々が暴力に参加しやすいという本書の主張は、評者には大変説得的に思われる。「人々が暴動に参加するのは、それが自分自身や自分の財産を守る唯一の手段だからであり、国家の法執行機関を含む誰もが自分を守ってくれないからだ」(p.149)という議論は、かなりの程度普遍的な説明力を持っている。本書の事例やこうした主張は大規模暴力の複数の事例の中で比較検討される価値があり、紛争研究や比較ジェノサイド研究に対する重要な貢献と言える[松村・矢野 2007；石田・武内 2011]。

第2に、本書の分析は近年世界各地で勃発している「土地の子」(sons of the soil)をめぐる紛争メカニズムの理解にも役立つ[Fearon and Laitin 2011]。ネリー事件のティワとベンガル出身ムスリムがそうであるように、先住集団と移住集団が紛争において対立する、あるいは市民権に関わる特権の根拠として先住性が主張される、という状況は近年世界各地で観察される。評者の研究対象地域であるアフリカにおいても、ルワンダの虐殺をはじめ[Mamdani 2001]、ケニアやコートジボワールの紛争など、様々な国々で類似した状況がみられる。本書の分析が明らかにしているのは、先住性の主張が政治的文脈、とりわけ政党政治と密接に関連していることである。移住者であるベンガル出身ムスリムがアッサムの人々、特にティワなど先住民族から土地を奪っていると言説は、AASUなどが主導する運動のなかで広がり、アッサム政治におけるムスリムの「他者化」を促した。さらに、ティワは自ら運動を組織し政党を結成することで、自分たちの政治的特権性を主張するようになった。民主的政治制度が広く採

用されるなか、政党政治と先住性の類似した関係が世界各地で観察されている。大規模な殺戮事件に留まらず、人口移動を契機とする紛争という観点でも、本書には南アジアを超えた枠組みで検討されるべき内容が含まれている。

一方、記憶とエージェンシーをめぐる問題については、本書における位置づけが少々曖昧だと感じた。本書では、人々の記憶をネリー事件の再構成の材料として用いるとともに、ネリー事件後のアイデンティティ形成という観点から分析している。人々の記憶（事件の解釈）は事件後のアイデンティティ形成と結びつき、したがって人々が属する集団の政治的位置から影響を受ける。紛争の記憶と紛争後の政治過程は密接に関連しており、ネリー事件でAASUに裏切られたというティワの記憶は、自らの政党を結成し独自の政治単位の獲得に動く事件後の政治過程のなかで強化され、再生産されてきた。本書の第5、6章で展開されるこうした議論はそれ自体興味深いのだが、少々戸惑いも覚えた。その議論は、本書の主題（「なぜ普通の人々が暴力に参加するのか」）との関連では加害者のエージェンシーに関わるものだが、本書では記憶の問題がムスリムやアッサム人のそれも含めて詳細に論じられており、必ずしも先の主題だけに収斂しない印象を受けたからである。南アジアに疎い評者の誤読かも知れないが、記憶とエージェンシーに関わる興味深い題材を用いて、著者が読者をどこに導こうとしているのか、その見通しが悪いように思った。別の言い方をすれば、記憶に関わる議論は、普通の人々による暴力への参加という問題以上のことを扱っているのではないか、その点は分析枠組みのなかで整理して論じておくべきではないか、と感じたのである。

2001～02年の調査時と2007年の調査時とでムスリムの態度が違うという発見についても、その解釈に若干疑問を感じた。著者の解釈は、ムスリムの態度の変化はこの間に生じた全インド的な政治状況（他地域における補償の支払い）に対応しているというものである。その説明には一定の説得力があるが、一方で2回の調査時で通訳が異なるという問題（p.137）もムスリムの態度に大きな影響を与えうる

と思われる。通訳の影響を考慮しても著者の解釈は有効なのだろうか。また、ムスリムはマイノリティとしての自己主張を行わないという著者の解釈（第6章）に立った時、補償要求がどのように説明できるのかについても、もう少し議論してよかったと思う。補償要求は確かにマイノリティの政治的要求とは異なるが、それが政治的要求に転化する可能性はないのだろうか。

評者が抱いたいくつかの疑問は、本書の欠点というより可能性というべきだろう。普通の人々の暴力への参加という現象への答えを探しているうちに、その問いに収まりきれない材料が目の前に積み上がったのかも知れない。優れた地域研究である本書には、普遍性を持った興味深い論点が数多く含まれている。それらの理論的な精緻化を図り、また他地域の事例との比較検討を進めることが、著者の次の課題であり可能性だと思う。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 石田勇治・武内進一編 2011.『ジェノサイドと現代社会』勉誠出版。  
 武内進一 2009.『現代アフリカの紛争と国家——ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド——』明石書店。  
 松村高夫・矢野久編 2007.『大量虐殺の社会史——戦慄の20世紀——』ミネルヴァ書房。

### <外国語文献>

- Fearon, James D. and David D. Laitin 2011. "Sons of the Soil, Migrants, and Civil War." *World Development* 39(2): 199-211.  
 Mamdani, Mahmood 2001. *When Victims Become Killers: Colonialism, Nativism, and the Genocide in Rwanda*. Princeton: Princeton University Press.

(アジア経済研究所地域研究センター)